

2025年度
認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

事業・活動報告
収支決算報告

はじめに

2026年度を迎えるにあたり、会員の皆さまをはじめ、日頃より日本ファンドレイジング協会の活動を支えてくださっているすべての皆さまに、心より感謝申し上げます。

当協会が設立されて18年間で、社会のお金の流れは大きく変わりました。社会課題解決に向けた取り組みには、多様な主体がそのリーダーシップを発揮し、それとともに、寄付や社会的投資への関心も高まっています。

その中で、ファンドレイザーや社会貢献教育ファシリテーターなどに求められる役割も、大きく広がっています。活動資金の調達や社会のお金の流れの創出にとどまらず、人と人、組織と組織、地域と社会、日本と海外をつなぎ、共感や協働を生み出していく存在として、その重要性はますます高まっています。

私たちは、2009年の設立以来、多くの会員・関係者の皆さまとともに歩みを重ねてまいりました。認定ファンドレイザー資格制度、ファンドレイジング・カンファレンス（FRJ）、社会貢献教育の開発と実施、寄付白書の発刊、インパクト投資やインパクト評価／マネジメントの推進など、これまで積み重ねてきた挑戦と変化は、皆さまで一人ひとりの意思と行動、そしてご支援なくして実現しなかったと思っています。

2026年度は、これまでの歩みを土台としながら、次の時代に向けた新たな挑戦を始める一年にしたいと考えています。

その一つが、新しい中期経営計画の策定です。今年度は、これからの3年間、そしてその先にある20周年を見据えながら、当協会としてどのような価値を社会に届けていくのかを、改めて皆さまとともに考えていきたいと思っています。

また、本年度より新たな体制のもとで、より多様な領域や世代、地域との接続を広げながら、健やかでしなやかなエコシステムづくりに挑戦してまいります。

これは単なる組織運営上の変更ではありません。

社会が大きく変化する中で、寄付や社会的投資を通じて、より良い未来をつくろうとする人たちの「意思」や「願い」を、どうすれば支え続けることができるのか。その問いに向き合い続けるための挑戦です。

このエコシステムで、挑戦する一人ひとりの“応援者”であり続けるために、私たち自身もまた、変化を恐れず、学び続ける“挑戦者”でありたいと思っています。

これからも、会員の皆さま、そして多様な仲間の皆さまと対話を重ねながら、寄付・社会的投資が進む社会の実現に向けて歩みを進めてまいります。

引き続き、ご支援とご参加を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
代表理事 鵜尾雅隆

2025年度 事業・活動報告

2025年度ハイライト

- 新しいお金の流れによるシステムチェンジをテーマに、「FRJ スペシャル」を開催。幅広い層からの、多様なプレイヤーが会場に集い、意思あるお金の流れの潮流を学びあい、2026年度の地域での開催へ向けた布石となった。
- 4年ぶりに「寄付白書 2025」を刊行。寄付の概念と深化につながる寄稿を含め、寄付市場の最新データとケーススタディ、寄付文化の可視化に貢献した。
- 社会的インパクトセンターで ToC (Theory of Change) の策定を開始し、海外財団・企業との連携を強化するなど国際共同事業の基盤を整備。社会的インパクトセンターも、新たに Japan Impact Institute (JII) としてリブランディング。
- ファンドレイジングを中心とした団体と個人のつながりを深めるための新たな取り組みとして「Fundraiser Open Market」を開催。団体とファンドレイザーが直接対話する接続の場を創出。

日本ファンドレイジング協会(以下、当協会)が2025年12月に発行した「寄付白書2025」によれば、2024年の個人寄付総額は2兆261億円と過去最高を更新し(対前回比 167%)、ふるさと納税を除く実質的な寄付も7,533億円へと拡大した(同 139%)。寄付を「未来への投資」と捉える人は58.9%へと上昇し、寄付についての考え方の変化が伺えた^{*1}。また、日本でのインパクト投資残高が2024年3月時点で17兆3,016億円に到達したとの報告もなされ^{*}、日本での、「意思ある善意のお金の流れ」の動きが大きくなってきていることが伺われる^{*2}。

このような社会の動きに後押しをされ、2025年度、当協会でも、事業において新しい取り組みのチャレンジを行ってきた。ファンドレイジング大会事業では、12月には、新しいお金の流れによるシステムチェンジをテーマとした「FRJスペシャル」を開催、育成事業では、従来の事業に加え、ファンドレイジングを軸とした団体と有資格者が出会う場となる「Fundraiser Open Market」を3月に初開催した。社会的インパクトセンター事業は、「Japa Impact Institute」へとリブランディングをし、新たに設計したToC (Theory of Change) を基に、「社会的インパクトを志向する資金循環の拡張」を進めていく事業を推進した。

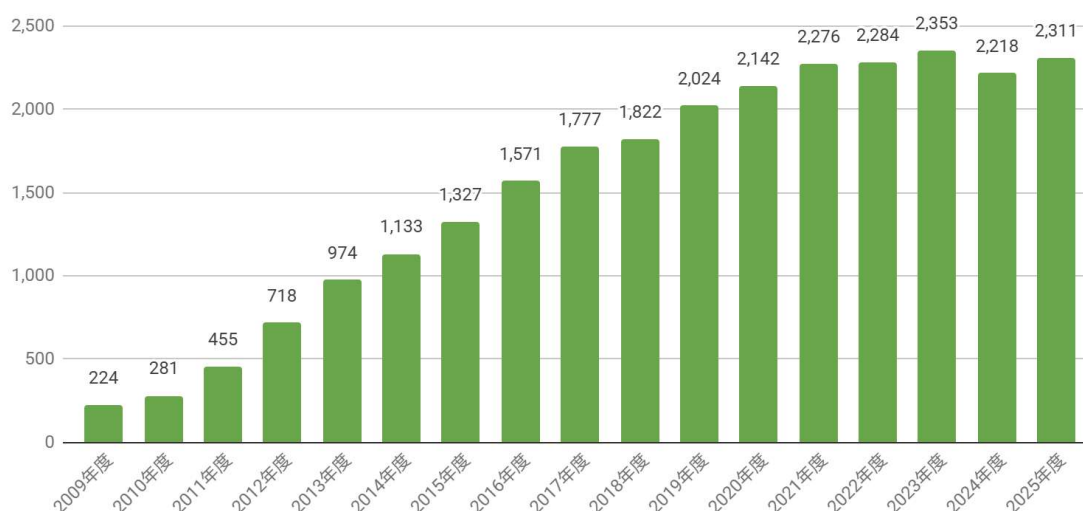
その他、3,500人以上の生徒へ社会貢献教育プログラムの提供、「寄付白書2025」の発行等、寄付、社会的投資が進む社会づくりの歩みを確実に進めていく1年となった。

*1: 日本ファンドレイジング協会、「寄付白書2025」、2025

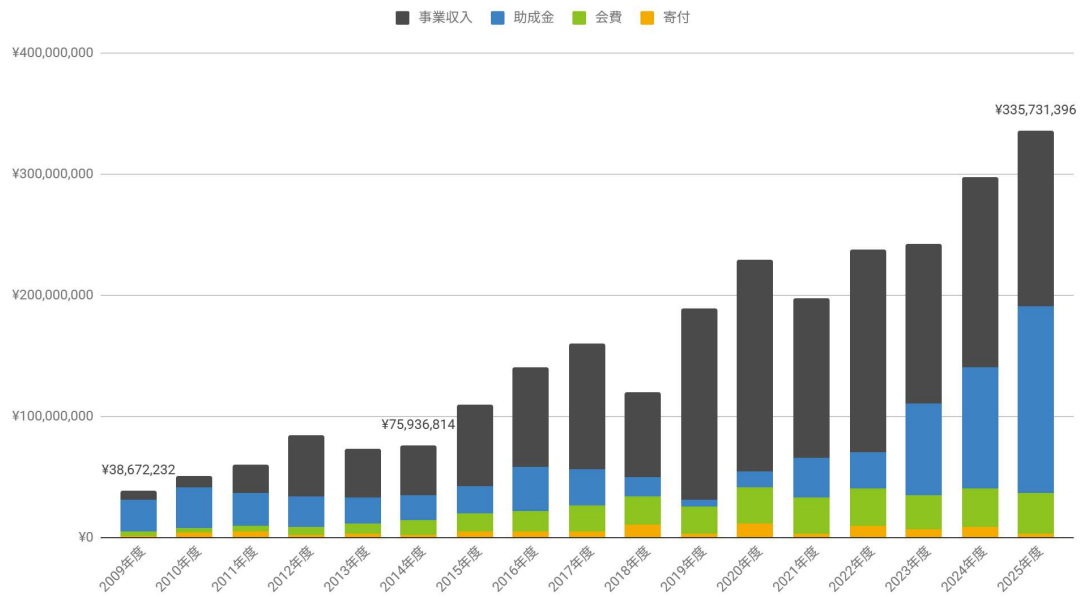
*2: https://www.siif.or.jp/information/54496/?utm_source=chatgpt.com

◇数字で見る日本ファンドレイジング協会の成長

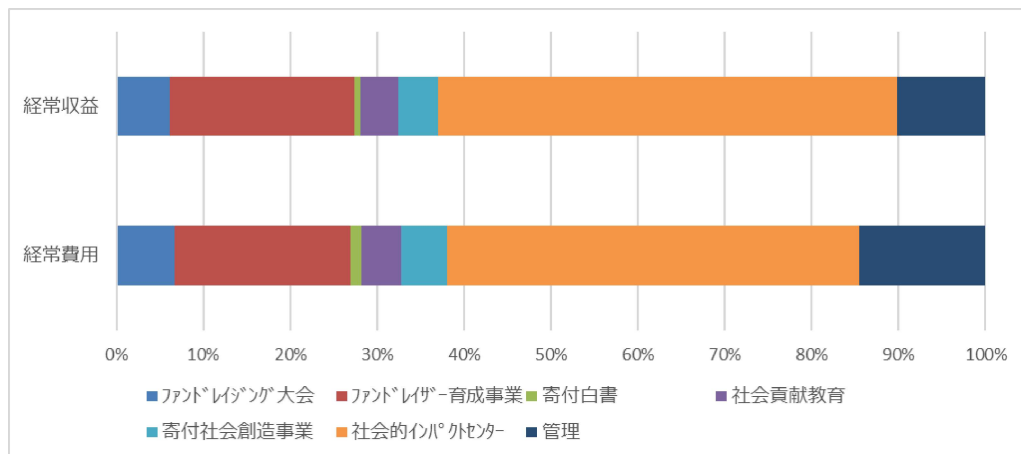
・会員数の推移



＜経常収益の推移＞



＜経常収益、経常支出 事業別分布＞



ファンドレイジング大会事業

◇2025年度目標

- ・ ファンドレイジングの枠を超え、新しいお金の流れによる「システムチェンジ」をテーマとしたFRJスペシャルを開催し、新しいお金の流れを生み出す関係性の創出に挑戦する。
- ・ FRJ2026の京都での開催に向けて、地域の多様なステークホルダーとの対話を進め、開催に向けた基盤を構築する。

◇実績

- ・ **越境したつながりの創出**
FRJスペシャルでは、資金の出し手と受け手、企業・NPO・財団といったセクター、さらには大人と若者といった世代を越えた対話の場が生まれた。先進的な取り組みを行っている4つの財団の代表が登壇したセッションには、資金の出し手の考えを知ろうとするNPO関係者らが数多く参加し、また、リーダーと若者が直接語り合う機会などを通じて、立場や世代の違いを越えた関係性が形成された。
- ・ **ピッチコンテストによる挑戦と応援が交差する場の創出**
ピッチコンテストを同時開催し、社会のお金の流れを変えるアイデアが4名のファイナリストから発表された。グランプリの決定には会場参加者も投票で関わり、挑戦と応援が交差する場が生まれ、参加者自身がその一部として参加する体験が生まれた。
- ・ **オンデマンドによる学び合いの場の拡張**
FRJオンデマンドでは、50本のセッション・100名以上の登壇者による実践知が共有され、延べ2,000時間を超える視聴での学びが提供された。成功事例だけでなく、葛藤や試行錯誤も含めたリアルな実践が共有されることで、参加者同士が学び合う場が形成された。

◇今後へのチャレンジ

- ・ **京都でのFRJ2026の開催機会を活かす**
地域の文化や文脈と接続した新たなカンファレンスの価値を創出していく。
- ・ **オンデマンドでの学び合い強化**
ファンドレイジングのリアルな実践事例を持ち寄り、参加者同士が学び合う場としての機能をさらに高めていく。

＜FRJスペシャルのオープニングセッション＞
「社会の仕組みを変えるー新しいお金の流れをデザインする」をテーマに



＜ピッチコンテンツの開催＞
FRJスペシャル」での公開ピッチにてグランプリが決定



＜FRJスペシャルのクロージングセッション＞
次回（京都開催）の発表で会場の期待値が高まったクロージング



＜FRJオンデマンド＞
過去最長の102日間にわたり実施



ファンドレイザー育成事業

◇2025年度目標

- ・ ファンドレイジングに取り組む団体とファンドレイザー双方の実践力を高めることを目的に、プログラムの実施、研修機会の提供、コミュニティ形成を一体的に推進する。

◇実績

- ・ **団体向けプログラムの展開と課題の顕在化**
非営利組織や自治体、金融機関からの相談を受け、講師派遣や団体向け研修を実施した。現場の課題に応じた研修を行うことで、団体におけるファンドレイジング推進の機会を提供した。一方で、ファンドレイジングを組織的に始めるための集合型研修を企画したものの応募には至らず、団体が実践へ踏み出す初期段階をどのように支援するかについて、働きかけのあり方を再検討する必要性が明らかとなった。
- ・ **個人向けプログラムの基盤強化**
ファンドレイジング・スクールに40名が入学し、多様な背景を持つ参加者による学び合いの場を継続した。准認定ファンドレイザー必修研修のアップデートやオンデマンド研修の刷新を行い、資格制度・専門認証の質の向上を図った。
- ・ **団体・個人双方への接続機会の創出**
ファンドレイジング実践プログラムを通じて団体とファンドレイザーが協働する機会を提供するとともに、成果事例の発信を進めた。また、Fundraiser Open Marketを初開催し、団体とファンドレイザーが直接対話する接続の場を創出した。
- ・ **認知拡大および制度的基盤の拡充**
認定ファンドレイザー資格制度の推奨機関制度を見直し、対象機関の拡大を図った。また、大学における単位取得と受験資格取得を組み合わせた授業導入の相談が増加するなど、専門性の社会的認知が広がりつつある。

◇今後へのチャレンジ

- ・ **ファンドレイジングの実践機会の拡充**
ファンドレイジング実践プログラムは団体とファンドレイザー双方にとって有効な機会となっている一方で、働きかけの範囲は限定的である。団体およびファンドレイザーの実践機会をさらに拡張するために、Fundraiser Open Marketの継続的な実施と検証、ならびに他主体との連携強化を行う。

＜認定ファンドレイザー・准認定ファンドレイザー・スクール修了生の推移＞



＜認定ファンドレイザー必修研修テキストのアップデート＞
クラウドファンディング、マンスリープログラム、
対面寄付など実践的な情報を強化



＜Fundraiser Open Marketの初開催＞
ファンドレイザーとの出会いを求める15団体と
55名のファンドレイザー有資格者が集い、出会いが生まれた



＜資格制度の推奨機関の拡充＞
助成審査や人材育成における資格活用が広がり機関が拡充



＜ファンドレイジング・スクールのインパクトレポート＞
アルムナイ調査結果をもとに、10年間で生まれた成果を可視化



寄付白書事業

◇2025 年度目標

- 「寄付白書2025」を12月に発行し、最新の寄付市場動向を明らかにし、社会に向けて発信していく。

◇実績

・「寄付白書2025」の出版発行

24年度立ち上げた寄付白書発行研究会（研究者・ファンドレイザーで構成）を引き続き開催（4～7月）し、調査結果の集計・分析から推計を行った。内容構成を刷新し、第一部読み物編・第二部統計データ編、として従来の統計資料という側面に加えて、読み物として面白さを新たに追加し、読者層の裾野の拡大を企図した内容に仕立てた。下記の内容で11月30日に発行。

第一部：寄付を巡る概念と深化を読み解く

第1章：「寄付」とは一広がる寄付概念

第2章：社会を移す新しい寄付の動き（2022年～2024年）

第二部：数字で見るニッポンの寄付の実態

第3章：2024年の個人寄付

第4章：法人寄付の実態

・最新動向の発信

「寄付白書2025」の出版を記念して、内容のお披露目と情報発信を意図した一連の企画を開催。12月2日、記者発表兼寄付者限定出版記念シンポジウムを行い、朝日新聞、共同通信、時事通信などメディアから参加があり、各社から情報発信が行われた。また、一般参加可能な出版記念イベントを12月2日・10日に開催し、個人寄付の動向、法人寄付の動向についてそれぞれ、白書の内容を詳しく解説した。各回約170名の申込みがあり、寄付の最新動向について高い関心が寄せられた。

・次回以降の寄付白書に向けて改善検討

寄付白書発行研究会委員および企画パートナーと出版終了後に振り返りを行い、次回白書に向けての改善点などを共有しディスカッションを行い、次回に向けての事業の土台になるアイデアや意見を集約した。企画グループの立ち上げについては継続検討中。

◇今後へのチャレンジ

- 寄付白書を活用した寄付への関心の喚起と機運醸成。
- 発行形態（紙媒体／電子版など）の検討。
- ファンドレイザーと研究者の共同プロジェクトの立ち上げ。

<「寄付白書2025」>



<出版記念シンポジウム>



社会貢献教育事業

◇2025年度目標

- 社会貢献教育事業の中長期戦略の見直しを行い、システムチェンジのゴールとそこに向かっていくために担う役割とゴールを区別整理した形で描く。既存の教育プログラム提供・ファシリテーター育成・「from Me」については、現状展開の形で進めていく。

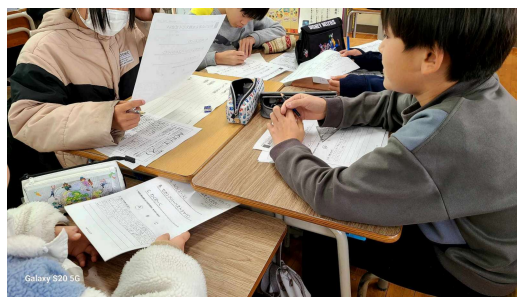
◇実績

- 社会貢献教育プログラムおよびカードゲーム「from Me」を体験した子どもたちが3,500名超**
今年度、寄付の教室・社会に貢献するワークショップなど社会貢献教育プログラムを受講した子どもたち（小学生から大学生まで）は、1,012名、カードゲーム「from Me」を体験した高校生は、2,522名となり、合計で3,534名の子どもたちが教育プログラムを体験した。ファシリテーターが企画しプログラムを提供する機会も徐々に増えており、参加の機会も拡大してきている。
また、カードゲーム「from Me」は、2023年度から本年度まで3カ年に渡り、三菱みらい育成財団からの助成を受け全国の高校に届けてきた結果、累計で65校・154教室・5,434名の高校生が体験し、お金の使い方とウェルビーイングについての学びを深めた。
- 担い手であるファシリテーターの育成増加**
社会貢献教育 ファシリテーター基礎研修を年3回開催し15名が受講した。さらに、受講から修了までのプロセスにおいて、学校現場での実践機会がなくても修了できるよう、オンラインでのアセスメント会を導入した。その結果、新たに25名が社会貢献教育ファシリテーターとして認定された。「from Me」体験会の担い手ともなる公認ファシリテーター養成講座はオンラインにて年間6回開催し、25名のファシリテーターが新規で誕生し、公認ファシリテーターは合計で165名となった。
- 社会貢献教育事業プログラムの見直し**
社会貢献教育プログラムを教員ニーズに即した内容とするため、内部の検討と教員へのヒアリングを重ね、その結果、プログラムの試案を作成した。

◇今後へのチャレンジ

- 教員ニーズに即した社会貢献教育プログラムの試案を実施し、子どもたちへの社会貢献教育の展開における課題と可能性を検証する。社会貢献教育ファシリテーター基礎研修を軸として、社会貢献教育の学びの安定的な提供に取り組む。

＜全国各地の学校、企業にて「from Me」、社会貢献教育プログラムを実施＞



社会的インパクトセンター事業

◇2025年度目標

- ・ 「社会的インパクトを志向する資金循環の拡張」をさらに推進するべく、以下の2つの柱を中心に事業を展開する。第一に、海外財団・企業等との共創による国際的な事業開発と連携を強化する。第二に、社会的インパクト・マネジメントの普及・定着を推進し、それを通じた国内外プレイヤーの接続を図る。また、社会的インパクトセンターとしてのToC (Theory of Change) の設計を本格的に進め、それに基づくプロダクト開発・マーケティング戦略へと接続する。これにより、より持続的かつ自立的な資金循環の仕組みを共創することを目指す。

◇実績

- ・ **インパクト志向の資金循環事業の拡張**
海外財団・企業との連携により、「アウトカムファンド for IMM」、「HERstory Career Partner Program」、「シングルペアレンツ・エンパワメント・プログラム by American Express」等のモデルを企画運営した。特に複数年にわたるプログラム運営を通じて、資金提供・事業実施・評価を一体化したモデルの実証と実践知の蓄積が進んだ。
- ・ **社会的インパクト・マネジメントの普及と推進**
大手企業、財団、NPOにおける評価支援・研修業務を全10件受託し、社会的インパクト・マネジメントの実装と実施の支援を行った。一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI) の運営を通じて、年次カンファレンス「Social Impact Day 2025」の開催等の実施を行い、社会的インパクト・マネジメントの実装と実施の支援を行った
- ・ **AVPNを軸とした国際ネットワークおよび事業機会の拡大**
2023年より連携しているAVPN (本部：シンガポール) との協働合意書を刷新し、さらなるパートナーシップ強化を合意したほか、「Northeast Asia Summit 2025」「Impact Investing Fellowship」等の実施を通じて、国際的なネットワーク接続および事業機会の創出を推進した。さらに、香港で開催されたグローバルカンファレンスへの参加を通じて、日本のプレゼンス向上と国際的ネットワークの拡張を実現した。
- ・ **Japan Impact Institute (JII) 設立による戦略的基盤の構築**
これまでの事業を通じて蓄積された実践知にもとづき、ToC (Theory of Change) を設計した。新たなToCをもとに、社会的インパクトセンターを「Japan Impact Institute (JII)」へとリブランディングし、日本とグローバルのインパクトに関して、調査研究・知の構造化・資金スキーム設計・実装支援を一体的に推進するプラットフォームへの変更。ToCに基づく事業領域・機能の整理が進み、「知と資金の循環 (インパクトループ)」を実装するための中長期戦略およびプロダクト開発の方向性が明確化された。

◇今後へのチャレンジ

- ・ **プロダクト化およびマーケティング機能の確立**
事業の多くが個別設計に依存しており、提供価値やサービス内容が外部から認識されにくい状況にある。今後は、研修・伴走支援・評価支援等の機能を明確なプロダクトとして定義し、ターゲット顧客および提供価値を整理した上で、営業・マーケティングプロセスを体系化する必要がある。
- ・ **単発案件依存から継続モデルへの転換**
評価支援や研修等において継続案件は増加しているものの、依然として単年度契約・個別案件への依存度は高い。今後は、資金循環事業や社会的インパクトマネジメント支援を組み合わせた複合的なサービス設計や、複数年契約・パートナーシップ型案件の拡大を通じて、収益とインパクトの両面で再現性のあるモデルへと転換することが求められる。
- ・ **国際連携の事業化**
AVPN等を通じた国際ネットワークは拡張しているものの、それが安定的な事業機会や収益に十分に転換されているとは言い難い。今後は、海外財団・企業との連携を単発のプロジェクトにとどめず、継続的な事業開発や資金循環モデルの共創へと接続し、国際連携を戦略的な収益ドライバーへと昇華させる必要がある。

<AVPN Northeast Asia Summit 2025>



<HERstory Career Partner Programでの研修>



◇2025年度目標

- 国内外のステークホルダーとの多様な取り組みにより、寄付、社会的投資のための市場拡張のための革新的な取り組み、調査、実証実験を行い、成果について発表・共有することにより知の循環をはかる。

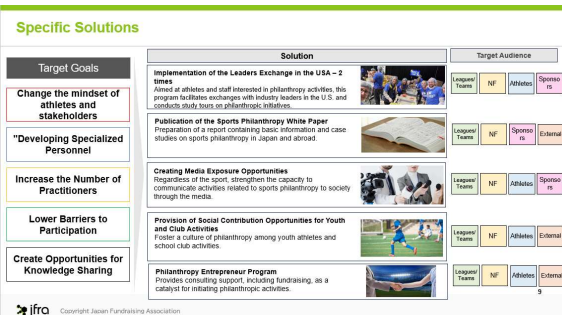
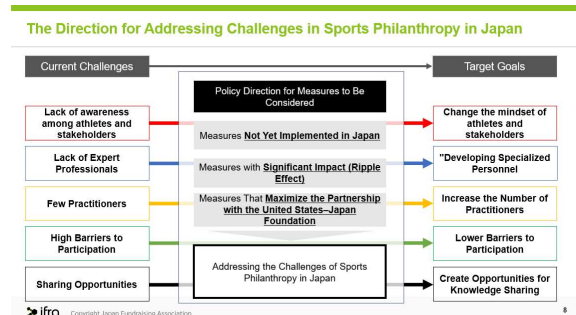
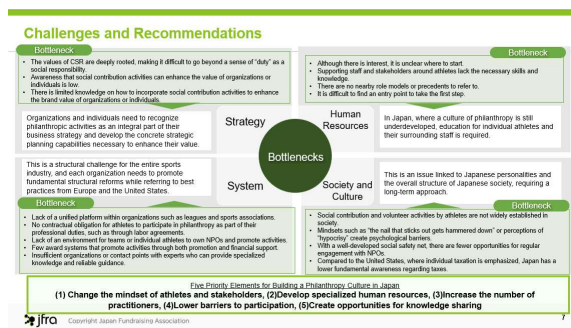
◇実績

・ フィランソロピーアドバイザー（PA）認証制度構築

米日財団からの助成を受け、日本版PA認証制度立ち上げの準備を行った。プロジェクトチームの立ち上げ、海外の認証制度調査、専門家ヒアリングなどを通じて、プロジェクト企画概要を確定。専門家委員会を立ち上げ、具体的な富裕層寄付のプロセス検証、PA機能の洗い出しと整理、専門テキストおよび研修案の作成などを行った。

・ スポーツフィランソロピー調査

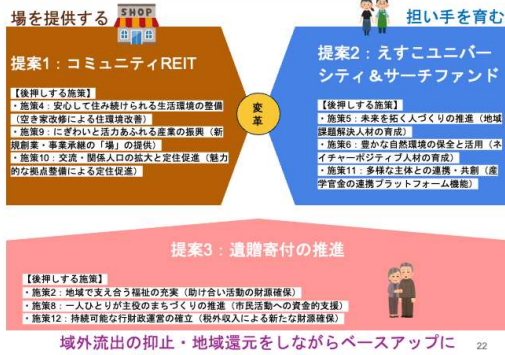
米日財団からの助成を受け、日本におけるスポーツフィランソロピーの可能性および現状の課題と解決の方向性を調査しレポートとして取りまとめた。また、この内容に基づき、FRJスペシャルにて、スポーツフィランソロピーの可能性について関係者や関心層に向けてのセッションを行い、成果を広く発信した。



・ 雲南市「えすこなお金のながれづくり事業」

第3次雲南市総合計画で目指す「えすこな雲南市」の実現を図るために、これを支える「資金」の循環を生み出す資金調達の仕組みづくりを進めることを目的とし、市民のチャレンジや共助を支える寄付や社会的投資など応援性資金が循環するモデル創出に取り組む。本取り組みを通じて、地方創生を長期的・安定的に進めるための新たな財源を生み出し、行政予算に頼らない仕組みを構築する。2025年度は、市内関係者へのヒアリングなどの調査、関係者協議、構想提案、海外財団による視察コーディネートなどを実施した。

6. 構想素案



2. 実施報告

(3) えすこなお金の流れづくりのトライアル実証

②海外財団による視察の実施

2025年12月5日～6日の2日間、インドネシアのPijar Foundation、フィリピンのRamon Magaysay Award Foundation、マレーシアのYayasan Hasanahをはじめ、7か国から計9名の財団・企業・NGOリーダーが参加した。日本ファンドレイジング協会がうなんコミュニティ財団とともに本視察をコーディネートし、参加者との交流および意見交換を実施。

現在、アジアでは日本に次いで韓国・中国・台湾でも高齢化が進んでいますが、シンガポールやタイをはじめとする東南アジア各国では、日本以上の速さで高齢化が進行すると予測されている。

本視察には、視察では、雲南市長をはじめとする行政、コミュニティ・イニシアチブ（CNO）や光プロジェクトといった民間、そしてコミュニティ財団や中間支援NPOなど市民セクターのリーダーと意見交換を行なった。

雲南市では、特定のリーダーへの依存を超えた多様なリーダーシップのあり方や、若者から高齢者まで誰もが地域の課題解決に関わる土壌が作られていることについての評価・共感の声が上がった。

視察後も継続的にコミュニケーションが続いており、人材交流や視察ツアー、共同プロジェクトの提案も出ており、今後具体的な活動が起ることが期待できる。



3. 「課題」と「資金ニーズ」調査（3つの柱編）



2. 実施報告

(2) えすこなお金の流れづくりに向けた構想立案

②官民共創「えすこ会議」での意見徴収

2026年3月20日に「えすこ会議」を開催し、PSインベスメント株式会社の野池社長、鳥居理事長、生活環境生活総務課NPO活動推進室の参加を得て、①うなんコミュニティ財団による取り組み報告、②遺贈寄付に関する説明と、その推進や連携の枠組みに関するディスカッション、③社会的投資、特に街並みへの社会的投資に関する説明、④その出資者拡大に関するディスカッション、⑤日本ファンドレイジング協会の説明と海外財団との連携に関する説明を行い、参加者と話し合った結果、次項のような意見が得られた。



◇今後へのチャレンジ

- ・ フィランソロピーアドバイザー（PA）の認証制度を立ち上げ、富裕層対応する各専門家でPAへの理解と熱意をもった最初の取得者のコミュニティをつくり機運を創っていく。
- ・ 雲南市は構想の準備・実装を進める。また、引き続き、関心が高い海外財団や資金提供者との出会いをコーディネートしていく。

広報

◇2025年度目標

- ・ 当協会の多様な事業や取り組みについて、その背景・意義・成果を社会に広く発信し、寄付・社会的投資・ファンドレイジングに対する関心と理解を高めることを目指す。

◇実績

- ・ **発信内容の強化**
各事業部門との連携を通じて、単なる事業案内にとどまらず、その背景や意図を各コミュニケーション手段に応じて発信するとともに、実施後もその取り組みが生み出した成果を発信することで、参加の有無に関わらず関心層に届く発信を意識した。
- ・ **発信基盤の強化**
発信内容に加え、発信頻度や発信タイミングの最適化にも取り組み、メルマガやSNS等の各媒体においてフォロワー数が前年比で継続的に増加した。

◇今後へのチャレンジ

- ・ 多様な関心層への成果や実践知の発信

会員

◇2025年度目標

- ・ 会員一人ひとりが、自身の関心や状況に応じて、安心して活動に参加できる環境の整備を目指す。その実現に向けては、ひとつはチャプター等を通じたつながりや仲間との出会いなど、参加の機会を広げること、もうひとつはマイページシステムを起点としたオンライン機能の拡張に取り組み、多様な関わり方に対応するあり方を探求していく。

◇実績

- ・ **チャプター代表会議の継続的な実施**
チャプター間の情報共有および連携を目的とした代表会議を継続的に開催するとともに、他団体のコミュニティ運営を学ぶ勉強会を実施し、自主的で持続的な運営に向けた検討を深めた。
- ・ **マイページシステムの機能改善および安全性の向上**
クレジットカード決済時の本人認証サービス「3Dセキュア2.0」を導入し、不正利用防止を強化するとともに、マイページ上でのクレジットカード変更機能を実装し、利便性の向上を図った。

◇今後へのチャレンジ

- ・ **会員との対話と関係性の深化**
中期経営計画の策定に向けて、チャプターの協力も得ながら、個人会員との対話の機会を創出し、会員の声を把握・反映するとともに、関係性の深化を図る。
- ・ **法人会員との関係性の再設計**
法人会員との関係については、各事業における接点が点在している現状を踏まえ、それらを統合的に整理する。その上で、ファンドレイジングの実践を担う法人に対して、当協会としての価値提供のあり方を明確化し、継続的な関わりの強化を図る。

総会・理事会開催

◇実績

- ・ 当協会の総会・理事会を16ページ〈表3〉、〈表4〉の通り開催した。
- ・ 選任された理事による常任委員会を開催をし、当協会の経営・運営における重要課題を集中して討議・検討することにより、意思決定をスピーディーにはかることができた。

事務局運営

◇2025年度目標

- ・ 当協会経営が円滑に進むような理事、経営メンバーの強化

- ・ 組織と個人の健やかな成長が促進されるような環境整備

◇実績

- ・ 組織スタッフ、TeamJFRAメンバーとは4回の対面を含むハイブリッドでのチームアップ会を実施することにより、組織運営、事業の横との連携を図ると共に、スタッフ相互の理解が深まるような機会とした。
- ・ 特に年度後半は、2026年度に迎えるリーダーシップの変更に向け、組織スタッフ、TeamJFRAスタッフに向けて、段階的に丁寧な、不安のないコミュニケーションを心がけ実践した。
- ・ 組織の財務状況の的確な把握、予算管理の精度を上げるために、会計システムの見直しを実施、新規導入を推進中である。
- ・ 2年目を迎えるCFO (Chief Future Officers) 制度は、その発展形としてtFO (team Future Officers) を結成し、大学生リーダー1名、高校生メンバー6名で活動を実施。12月に開催されたFRJスペシャルでは「Z世代が巻き起こす、システムチェンジ」セッションを企画、実施し、幅広い参加者との対話を行った。

◇今後へのチャレンジ

- ・ 新しいリーダーシップ、経営メンバーでの安定した協会運営と2026年度で最終年度を迎える中期経営計画の今後の検討
- ・ 組織スタッフ、TeamJFRAメンバーにとって、自身の力が発揮できる組織でありつづけることを追究するとともに、健やかな労働、勤務環境の整備と維持。

<表1> 地域、テーマ別のチャプターとその代表ならびに役員等（2026年3月31日現在）
 こちらでご紹介をしている地域・テーマ別チャプターの皆様にご活躍をいただいています。
<https://jfra.jp/about/organization>

<表2> スペシャルパートナー

当協会との協働パートナーとして寄付市場形成に向けた様々な取組みを行っているスペシャルパートナー（2025年度）

社名	ホームページURL
お宝エイド	https://otakara-aid.com/
株式会社ファンドレックス	https://fundrex.co.jp/
リタワークス株式会社	https://ritaworks.jp/
株式会社トラストバンク	https://www.trustbank.co.jp/

<表3> 2025年度通常総会

日時	出席者	附議事項/報告事項
2025年6月12日(木) 19:00-20:25	総社員(運営会員)数 64名 出席した社員数 30名 (内訳：本人出席20名、書面 議決書出席 4名、議長に委 任 6名)	第1号議案 2024年度 事業・活動報告 第2号議案 2024年度 収支決算報告 第3号議案 2025年度 事業・活動計画 第4号議案 2025年度 予算計画 第5号議案 役員の専任と報酬

<表4> 2025年度開催理事会

	日時	附議事項・相談事項
第76回理事会	2025年5月16日(金) 13:00-14:00	議決事項1：2025年度通常総会議案書並びに2024年度 決算のご承認 議決事項2：「チャプターにおけるトラブル発生時対 応ガイドライン（案）」のご承認
第77回理事会	2025年11月12日(水) 11:00-12:00	報告事項1. 社会的インパクトセンターの再設計 報告事項2. FRJスペシャル / FRJ2026 進捗報告
第78回理事会	2026年3月17日(水) 16:00-17:00	意見交換：JFRAリーダーシップの深化について 議決事項：2026年度 事業計画並びに予算の暫定承認 報告事項：利益相反取引適正確認のご報告

上記理事会とは別に、常任委員となる理事による常任委員会を年8回開催(4月、5月、6月、7月、9月、11月、1月、3月)

<表5>2025年度コンプライアンス委員会

	日時	内容
臨時コンプライア ンス委員会	2025年5月14日(水) 17:00-18:00	・チャプター運営に関するご相談

第7回	2025年9月16日(火) 17:00-18:00	・ 期間内の活動の報告 ・ 前回コンプライアンス委員会相談事項の報告
第8回	2026年3月26日(木) 11:00-12:00	・ 協会のリーダーシップの深化とそれを推進する際の留意点について

◇メディア掲載実績

- ・ 2025年4月28日「日本財団ジャーナル」

寄付金を集める「ファンドレイザー」ってどんな仕事？ 普段の業務を聞いた

- ・ 2025年7月7日「日経ウーマン8月号」

寄付を始めよう

- ・ 2025年11月9日「美術手帖デジタル版」

美術館ファンドレイジング最前線

- ・ 2025年11月28日「JICA PARTNER」

寄付って、なんだろう？ゲームで学んで、あなたの小さな一歩が国際協力に！？

- ・ 2025年12月19日「JICA PARTNER」

寄付を「支える仕事」の魅力とは？社会貢献をキャリアにする、ファンドレイジングの世界

- ・ 2025年12月25日「AERA DIGITAL」

なぜ88歳男性は地元で3億円を寄付したのか...寄付市場「過去最高」2兆円超に現れる日本人の意識の変化

- ・ 2026年3月30日「テレビ東京Newsモーニングサテライト」

未来社会への投資に 日本寄付市場 風向き変わるか

決 算 報 告 書

第 17 期

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

特定非営利活動法人日本ファントレーシング協会

活動計算書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人日本ファントレディング協会

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	金額		
【経常収益】			
【受取会費】			
運営会員受取会費	1,368,000		
賛同会員受取会費	32,205,000	33,573,000	
【受取寄付金】			
受取一般寄付金	1,382,524		
寄付教育推進寄付	1,146,873		
ファントレディングスクール奨学金寄付	305,000	2,834,397	
【受取助成金等】			
受取助成金	142,736,931		
受取補助金	11,678,159	154,415,090	
【事業収益】			
事業収益		143,600,542	
【その他収益】			
受取利息	252,107		
為替差益	1,048,314		
雑収益	7,946	1,308,367	
経常収益計			335,731,396
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
役員手当	5,875,182		
給料手当	57,437,915		
補助作業員給与	565,536		
通勤費	227,106		
法定福利費	9,976,449		
人件費計	74,082,188		
(その他経費)			
売上原価	2,255,826		
業務委託費	142,760,598		
諸謝金	6,653,299		
印刷製本費	1,438,635		
会議費	1,834,529		
広告宣伝費	2,374,000		
旅費交通費	7,902,353		
通信運搬費	296,484		
備品消耗品費	448,041		
新聞図書費	27,338		
減価償却費	880,000		
研修費	1,463,293		
保険料	26,670		
地代家賃	2,738,000		
賃借料	77,302		
会場費	6,096,468		
支払寄付金	41,000		
租税公課	3,493,200		
支払手数料	1,862,332		
支払助成金	19,235,967		
雑費	317,880		
その他経費計	202,223,215		
事業費計		276,305,403	
【管理費】			
(人件費)			
役員手当	5,359,818		
給料手当	12,608,321		
補助作業員給与	999,098		

活 動 計 算 書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人日本ファントレーディング協会

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	金額		
退職給付費用	2,000,000		
通 勤 費	49,852		
法定福利費	2,834,522		
福利厚生費	315,866		
人件費計	24,167,477		
(その他経費)			
業務委託費	13,183,821		
印刷製本費	13,230		
会 議 費	100,429		
旅費交通費	576,163		
通信運搬費	929,039		
備品消耗品費	274,750		
新聞図書費	4,400		
減価償却費	2,715,901		
研 修 費	136,600		
支払手数料	5,321,346		
保 険 料	7,940		
諸 会 費	715,346		
地代 家賃	777,925		
会 場 費	313,050		
租税 公課	2,570		
雑 費	87,260		
その他経費計	25,159,770		
管理費 計		49,327,247	
経常費用 計			325,632,650
当期経常増減額			10,098,746
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			10,098,746
法人税、住民税及び事業税			108,575
当期正味財産増減額			9,990,171
前期繰越正味財産額			71,554,477
次期繰越正味財産額			81,544,648

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人日本ファントレーディング協会
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通 預金	105,774,408		
現金・預金 計	105,774,408		
(売上債権)			
未 収 金	9,464,030		
売上債権 計	9,464,030		
(棚卸資産)			
棚卸 資産	7,036,975		
棚卸資産 計	7,036,975		
(その他流動資産)			
立 替 金	625,000		
その他流動資産 計	625,000		
流動資産合計		122,900,413	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	482,222		
有形固定資産 計	482,222		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	6,418,134		
無形固定資産 計	6,418,134		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	120,000		
退職給付引当預金	5,040,000		
投資その他の資産 計	5,160,000		
固定資産合計		12,060,356	
資産の部 合計			134,960,769
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	21,988,697		
前 受 金	25,832,536		
預 り 金	554,888		
流動負債 計		48,376,121	
【固定負債】			
退職給付引当金	5,040,000		
固定負債 計		5,040,000	
負債の部 合計			53,416,121
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	71,554,477		
当期正味財産増減額	9,990,171		
正味財産 計		81,544,648	
正味財産の部 合計			81,544,648
負債・正味財産合計			134,960,769

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

2026年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【事業別損益の状況】

事業別損益の状況は別紙の通りです。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。

当法人の正味財産は81,544,648円ですが、そのうち531,000円は、特定の活動に使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は81,013,648円です。

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
受取寄付金					
大会への寄付	0	328,000	328,000	0	
寄付教育推進寄付	0	1,146,873	1,146,873	0	
ファンドレイジング・					
スクール奨学金	516,000	305,000	290,000	531,000	
Giving Japan基金	1,492,413	0	1,492,413	0	
受取補助金	0			0	
港区	0	6,300,000	6,300,000	0	
文京区	0	3,790,500	3,790,500	0	
子ども宅食プロジェクト	0	2,286,609	2,286,609	0	
受取助成金	0			0	
三菱みらい育成財団	0	5,000,000	5,000,000	0	
Center for Social value					
Enhancement	0	53,053,606	53,053,606	0	当期受入額55,367,766円との
Studies (CSSES)					差額2,314,160円は前受金に
					計上しております。
American Express	0	5,335,110	5,335,110	0	当期受入額6,111,279円との
					差額776,169円は前受金に計
					上しております。
JPモルガン・チェース	0	66,630,629	66,630,629	0	当期受入額70,978,485円との
					差額4,347,856円は前受金に
					計上しております。
公益財団法人トラスト					
未来フォーラム	441,620	480,000	921,620	0	
米日財団	0	4,683,277	4,683,277	0	当期受入額13,023,120円との
					差額8,339,843円は前受金に
					計上しております。
米日財団	0	3,297,942	3,297,942	0	当期受入額8,139,450円との
					差額4,841,508円は前受金に
					計上しております。
GSG Impact	0	4,778,400	4,778,400	0	
合計	2,450,033	157,415,946	159,334,979	531,000	

(注) 公益財団法人トラスト未来フォーラムの期首残高は、前年度の計上漏れを当年度に反映し、修正したのちの金額です。

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物附属設備	811,054	594,860		1,405,914	△ 923,692	482,222
什器 備品						
(無形固定資産)						
ソフトウェア	16,412,000			16,412,000	△ 9,993,866	6,418,134
投資有価証券	120,000			120,000		120,000
退職給付引当預金	3,040,000	2,000,000		5,040,000		5,040,000
合計	20,383,054	2,594,860	0	22,977,914	△ 10,917,558	12,060,356

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)			
科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配関係人等との取引
(活動計算書)			
事業費			
業務委託費	142,760,598	11,895,900	
諸 謝 金	6,653,299	880,000	
活動計算書計	149,413,897	12,775,900	

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

支払寄付金は、社会貢献教育事業のプログラム（fromMe）実施上で提供した寄付金である。
 支払助成金は、社会的インパクトセンター事業のプログラム（JPMC）実施上で7団体に助成したものである、

【事業別損益の状況】

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

勘定科目名称	ファントレイン グ大会	ファントレイサ 育成事業	寄付白書	社会貢献 教育	寄付社会創 造事業	ソーシャルイン パクトセンター	事業部門 計	管理	合 計
《経常増減の部》									
【経常収益】									
【受取会費】									
運営会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,368,000	1,368,000
賛同会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	32,205,000	32,205,000
受取会費 計	0	0	0	0	0	0	0	33,573,000	33,573,000
【受取寄付金】									
受取一般寄付金	328,000	0	0	0	1,000,000	0	1,328,000	54,524	1,382,524
寄付教育推進寄付	0	0	0	1,146,873	0	0	1,146,873	0	1,146,873
ファントレイングスクール奨学金寄付	0	305,000	0	0	0	0	305,000	0	305,000
受取寄付金 計	328,000	305,000	0	1,146,873	1,000,000	0	2,779,873	54,524	2,834,397
【受取助成金等】									
受取助成金	0	0	0	5,000,000	2,763,134	134,973,797	142,736,931	0	142,736,931
受取補助金	3,300,000	0	0	3,000,000	0	5,378,159	11,678,159	0	11,678,159
受取助成金等 計	3,300,000	0	0	8,000,000	2,763,134	140,351,956	154,415,090	0	154,415,090
【事業収益】									
事業 収益	16,856,395	71,187,366	2,270,230	5,558,140	10,987,719	36,740,692	143,600,542	0	143,600,542
事業収益 計	16,856,395	71,187,366	2,270,230	5,558,140	10,987,719	36,740,692	143,600,542	0	143,600,542
【その他収益】									
受取 利息	0	0	0	0	0	0	0	252,107	252,107
為替 差益	0	0	0	0	593,964	341,711	935,675	112,639	1,048,314
雑 収 益	0	1	0	0	0	0	1	7,945	7,946
その他収益 計	0	1	0	0	593,964	341,711	935,676	372,691	1,308,367
経常収益 計	20,484,395	71,492,367	2,270,230	14,705,013	15,344,817	177,434,359	301,731,181	34,000,215	335,731,396
【経常費用】									
(人件費)									
役員 手当	618,440	618,440	0	0	618,440	4,019,862	5,875,182	5,359,818	11,235,000
給料 手当	3,502,312	18,912,484	1,400,925	4,903,237	5,603,699	23,115,258	57,437,915	12,608,321	70,046,236
補助作業者給与	68,675	285,457	0	211,404	0	0	565,536	999,098	1,564,634
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
通 勤 費	13,848	74,779	5,539	19,387	22,157	91,396	227,106	49,852	276,958
法定福利費	649,526	3,076,508	220,635	772,222	980,478	4,277,080	9,976,449	2,834,522	12,810,971
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	315,866	315,866
人件費計	4,852,801	22,967,668	1,627,099	5,906,250	7,224,774	31,503,596	74,082,188	24,167,477	98,249,665
(その他経費)									
売上原価	0	0	2,060,937	133,403	61,486	0	2,255,826	0	2,255,826
業務委託費	7,292,293	32,693,103	0	4,290,200	5,885,900	92,599,102	142,760,598	13,183,821	155,944,419
諸 謝 金	0	2,937,200	0	2,004,100	835,999	876,000	6,653,299	0	6,653,299
印刷製本費	165,313	610,730	162,541	443,142	180	56,729	1,438,635	13,230	1,451,865
会 議 費	567,728	68,638	0	0	37,050	1,161,113	1,834,529	100,429	1,934,958
広告宣伝費	1,374,000	0	0	0	1,000,000	0	2,374,000	0	2,374,000
旅費交通費	858,006	780,176	0	515,845	1,428,925	4,319,401	7,902,353	576,163	8,478,516
通信運搬費	41,602	69,326	4,180	172,456	1,380	7,540	296,484	929,039	1,225,523
備品消耗品費	265,074	15,625	8,962	48,698	0	109,682	448,041	274,750	722,791
新聞図書費	0	0	17,871	0	0	9,467	27,338	4,400	31,738
減価償却費	0	0	0	880,000	0	0	880,000	2,715,901	3,595,901
研 修 費	0	388,300	0	0	133,033	941,960	1,463,293	136,600	1,599,893
保 険 料	20,220	0	0	0	3,540	2,910	26,670	7,940	34,610
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	715,346	715,346
地代 家賃	178,260	844,337	60,552	211,933	269,089	1,173,829	2,738,000	777,925	3,515,925
賃 借 料	77,302	0	0	0	0	0	77,302	0	77,302
会 場 費	5,337,091	162,572	0	990	0	595,815	6,096,468	313,050	6,409,518
支払寄付金	0	0	0	41,000	0	0	41,000	0	41,000
租税 公課	499,741	2,149,237	69,894	167,745	225,660	380,923	3,493,200	2,570	3,495,770
支払手数料	19,610	1,246,149	0	558,898	4,529	33,146	1,862,332	5,321,346	7,183,678
支払助成金	0	0	0	0	0	19,235,967	19,235,967	0	19,235,967
雑 費	112,880	0	0	0	0	205,000	317,880	87,260	405,140
その他経費計	16,809,120	41,965,393	2,384,937	9,468,410	9,886,771	121,708,584	202,223,215	25,159,770	227,382,985
経常費用 計	21,661,921	64,933,061	4,012,036	15,374,660	17,111,545	153,212,180	276,305,403	49,327,247	325,632,650
当期経常増減額	△ 1,177,526	6,559,306	△ 1,741,806	△ 669,647	△ 1,766,728	24,222,179	25,425,778	△ 15,327,032	10,098,746

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本ファントレージング協会
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通 預金	105,774,408		
Paypay銀行	(409,830)		
住信SBIネット銀行	(45,835,391)		
住信SBI (預り金 AMEX助成)	(6,122,877)		
住信SBI (預り金 JPMC助成)	(20,566,447)		
住信SBI (預り金 米日財団助成)	(13,181,351)		
三菱UFJ 1	(3,411,686)		
三菱UFJ 2 (預り金 CSES助成)	(17,366,446)		
ゆうちょ銀行	(4,752)		
郵便振替	(3,915,628)		
退職引当	(△ 5,040,000)		
現金・預金 計	105,774,408		
(売上債権)			
未 収 金	9,464,030		
雲南市 寄付社会創造事業	(2,479,950)		
GSG Impact 助成ソーシャルインパクトセンター	(2,398,200)		
AVPN Impact Private Limited ソーシャルインパクトセンター	(1,841,817)		
その他	(2,744,063)		
売上債権 計	9,464,030		
(棚卸資産)			
棚卸 資産	7,036,975		
寄付白書	(6,754,888)		
その他書籍	(282,087)		
棚卸資産 計	7,036,975		
(その他流動資産)			
立 替 金	625,000		
AVPN	(16,505)		
源泉所得税	(608,495)		
その他流動資産 計	625,000		
流動資産合計		122,900,413	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	482,222		
パソコン8台	(482,222)		
有形固定資産 計	482,222		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	6,418,134		
決済システムとマイページ	(4,804,800)		
寄付カードゲーム開発	(1,613,334)		
無形固定資産 計	6,418,134		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	120,000		
コングラント株式会社 新株予約権	(120,000)		
退職給付引当預金	5,040,000		
投資その他の資産 計	5,160,000		
固定資産合計		12,060,356	
資産の部 合計			134,960,769
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	21,988,697		
LivEquality HUB 助成ソーシャルインパクトセンター	(8,000,000)		
株式会社CNC 助成ソーシャルインパクトセンター	(7,283,606)		
かまくらさちこ株式会社 助成ソーシャルインパクトセンター	(1,540,000)		

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
その他経費	(5,165,091)		
業務委託・謝金	(20,688,702)		
前 受 金	25,832,536		
米日財団 助成金	(13,181,351)		
JPモルガン・チェース 助成金	(4,347,856)		
ファンドレイジング・スクール 参加費	(3,201,000)		
Enhancement Studies (CSES) 助成金	(2,314,160)		
会員 会費	(1,000,000)		
その他助成金	(1,788,169)		
預 り 金	554,888		
報酬等源泉所得税	(177,220)		
雇用保険料	(56,768)		
住民税	(320,900)		
流動負債 計		48,376,121	
【固定負債】			
退職給付引当金	5,040,000		
固定負債 計		5,040,000	
負債の部 合計			53,416,121
正味財産			81,544,648

監査報告書

認定特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会
代表理事 鵜尾雅隆 様

私たちは、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の業務監査及び会計監査を行った。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、必要に応じて、現地監査と、協会から事前提出を受けた電子データの財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録)と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、理事の業務施行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められた。

また法人の財産状況は、NPO 法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められた。

以上のとおり報告する。

2026 年 5 月 25 日

監事 相浦圭太

同 工藤敦子